

財 政 報 告 書

1. 財政の背景

当年度本村財政は、昨年度に引き続き歳入・歳出共に増加傾向にある。これは東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復旧復興及び放射性物質対策によるものが大きく、これら特殊事情により普通建設補助事業及び物件費（除染対策事業）が増加となった。

今年度、地域の元気臨時交付金が交付され、これをもとに中島村地域の元気臨時交付金基金を造成した。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。

地方税は、今年度、住民の所得増により村民税が大幅な増収となったが、その他の税目は大きな変化が見られなかった。

財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住や企業の誘致等が大きな課題となっている。

地方交付税については、普通交付税は前年より減額となったが、特別交付税及び震災復興特別交付税（前年度分精算を含む）は増額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、1.2%減の78.6%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.7%増の8.3%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.3%減の12.3%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

2. 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	平成25年度	3,242,822	40,583	3,283,405	176,258	0
	平成24年度	2,592,008	562,199	3,154,207	343,216	12,600
	差 額	650,814		129,198		
	増 減 率	25.1		4.1		

平成25年度の普通会計予算額は、当初予算3,242,822千円で前年度2,592,008千円より650,814千円(25.1%)増加、その後の補正措置で40,583千円を増額し、総額3,283,405千円となり、前年度3,154,207千円より129,198千円(4.1%)増加した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

3. 決算規模

平成25年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

普通会計	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	平成25年度	3,499,455	3,123,062	376,393	12,803	363,590	▲ 27,730	486	29,421	0	2,177
	平成24年度	3,403,564	3,005,063	398,501	7,181	391,320	134,180	585	0	0	134,765
	差 額	95,891	117,999	▲ 22,108	5,622	▲ 27,730	▲ 161,910	▲ 99	0	0	▲ 132,588
	増 減 率	2.8	3.9	▲ 5.5	78.3	▲ 7.1		▲ 16.9	0.0	0.0	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で95,891千円(2.8%)、歳出で117,999千円(3.9%)の増加となっている。

歳入面では、県支出金176,761千円、繰入金127,518千円、地方税39,909千円、地方交付税3,395千円、各種交付金1,518千円が増加、繰越金105,251千円、地方債79,616千円、国庫支出金58,230千円、地方譲与税1,399千円が減少している。

歳出面では、物件費414,987千円、普通建設事業(補助)254,028千円、繰出金17,400千円、公債費11,394千円、人件費5,970千円が増加、災害復旧費193,253千円、扶助費274,754千円、普通建設事業(単独)68,303千円、補助費等43,139千円、積立金9,581千円、が減少。

なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

4. 決算収支

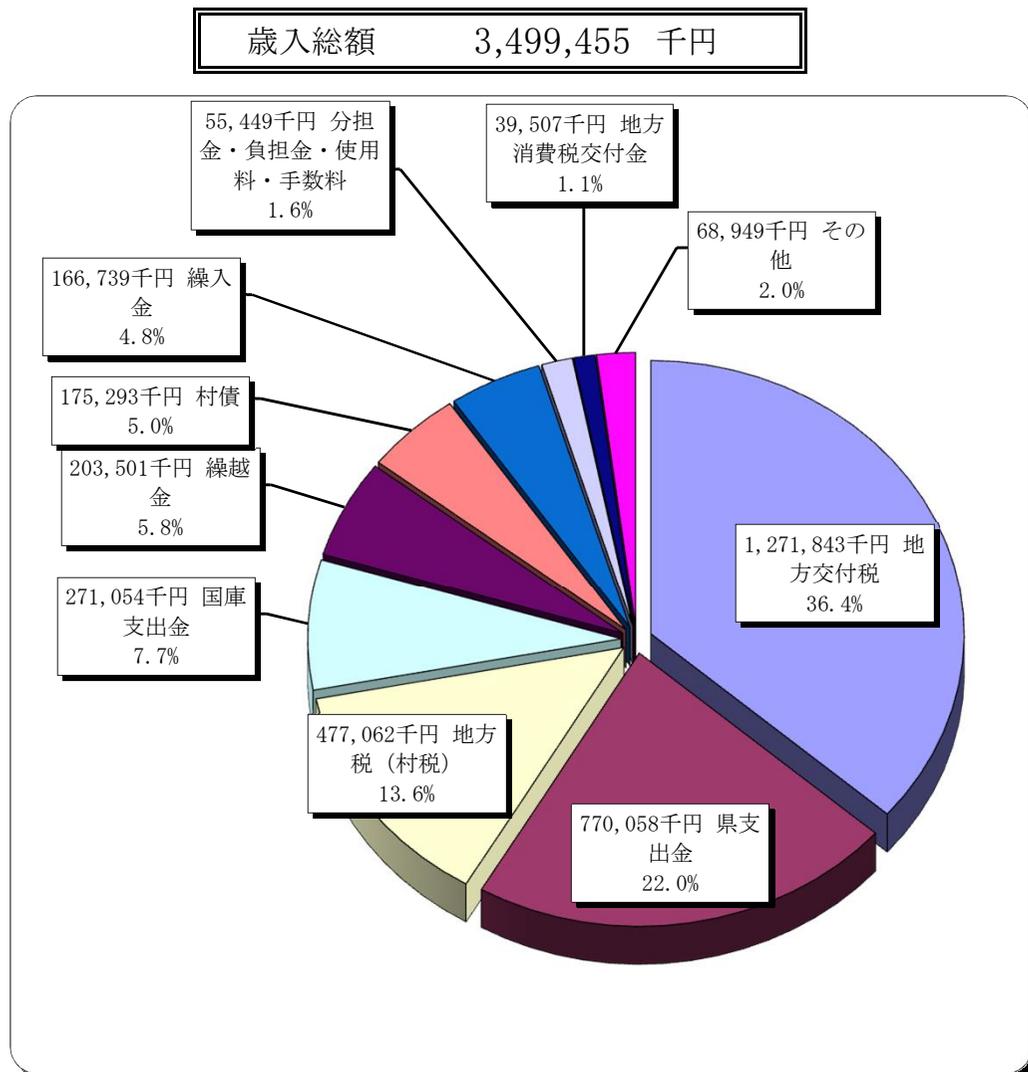
実質収支は363,590千円となり、単年度収支は▲27,730千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 363,590千円 (平成25年度の歳入歳出差引額 - 平成25年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… ▲27,730千円 (平成25年度の実質収支 - 平成24年度の実質収支)

5. 歳入の状況

平成25年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税(36.4%)、県支出金(22.0%)、地方税(13.6%)、国庫支出金(7.7%)、繰越金(5.8%)、村債(5.0%)、繰入金(4.8%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.6%)、地方消費税交付金(1.1%)、その他(2.0%)となっている。

なお、平成25年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、477,062円で前年度(437,153千円)と比べ、39,909千円(9.1%)の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,694千円で前年度(28,093千円)と比べ、1,399千円(▲5.0%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が8,155千円で前年度(8,355千円)と比べ、200千円(▲2.4%)の減少、自動車重量譲与税が18,539千円で前年度(19,738千円)と比べ、1,199千円(▲6.1%)の減少となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,694	28,093	▲ 1,399	▲ 5.0
地方揮発油譲与税	8,155	8,355	▲ 200	▲ 2.4
自動車重量譲与税	18,539	19,738	▲ 1,199	▲ 6.1

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、973千円で前年度(935千円)と比べ、38千円(4.1%)の増加となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1,274千円で前年度(545千円)と比べ、729千円(133.8%)の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,726千円で前年度(127千円)と比べ、1,599千円(1259.1%)の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、39,507千円で前年度(39,847千円)と比べ、340千円(▲0.9%)の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、7,329千円で前年度(7,837千円)と比べ、508千円(▲6.5%)の減少となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、2,442千円で前年度(2,207千円)と比べ、235千円(10.6%)の増加となった。

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,271,843千円で前年度(1,268,448千円)と比べ、3,395千円(0.3%)の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,180,016千円で前年度(1,181,501千円)と比べ1,485千円(▲0.1%)、特別交付税も77,782千円で前年度(82,700千円)と比べ4,918千円(▲5.9%)の減少となり、復興特別交付税が14,045千円で前年度(4,247千円)と比べ9,798千円(230.7%)の増加となった。

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,271,843	1,268,448	3,395	0.3
普 通 交 付 税	1,180,016	1,181,501	▲ 1,485	▲ 0.1
特 別 交 付 税	77,782	82,700	▲ 4,918	▲ 5.9
復 興 特 別 交 付 税	14,045	4,247	9,798	230.7

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、575千円で前年度(619千円)と比べ、44千円(▲7.1%)の減少となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、5,853千円で前年度(7,565千円)と比べ、1,712千円(▲22.6%)の減少となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、47,150千円で前年度(48,855千円)と比べ、1,705千円(▲3.5%)の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,446千円で前年度(2,526円)と比べ、80千円(▲3.2%)の減少となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、271,054千円で前年度(329,284千円)と比べ、58,230千円(▲17.7%)の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞

社会資本整備総合交付金 92,599千円 児童手当交付金 67,230千円 障害者自立支援給付費負担金 33,420千円
地域の元気臨時交付金 33,300千円 学校施設環境改善交付金 8,828千円 農業基盤整備促進事業費補助金 6,000千円

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、770,058千円で前年度(593,297千円)と比べ、176,761千円(29.8%)の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞

除染対策事業交付金 524,098千円 再生可能エネルギー等導入補助金 74,398千円 農業基盤整備促進事業費補助金 31,000千円
防災情報通信設備整備事業交付金 20,738千円 福島県営農再開支援事業補助金 17,275千円 障害者自立支援給付費負担金 16,659千円
児童手当負担金 15,116千円 保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 13,161千円 乳幼児等医療助成事業補助金 12,035千円

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、9,210千円で前年度(11,051千円)と比べ、1,841千円(▲16.7%)の減少となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、3,096千円で前年度(4,996千円)と比べ、1,900千円(▲38.0%)の減少となった。

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、166,739千円で前年度(39,221千円)と比べ、127,518千円(325.1%)の増加となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、203,501千円で前年度(308,752千円)と比べ、105,251千円(▲34.1%)の減少となった。

(20) 諸収入

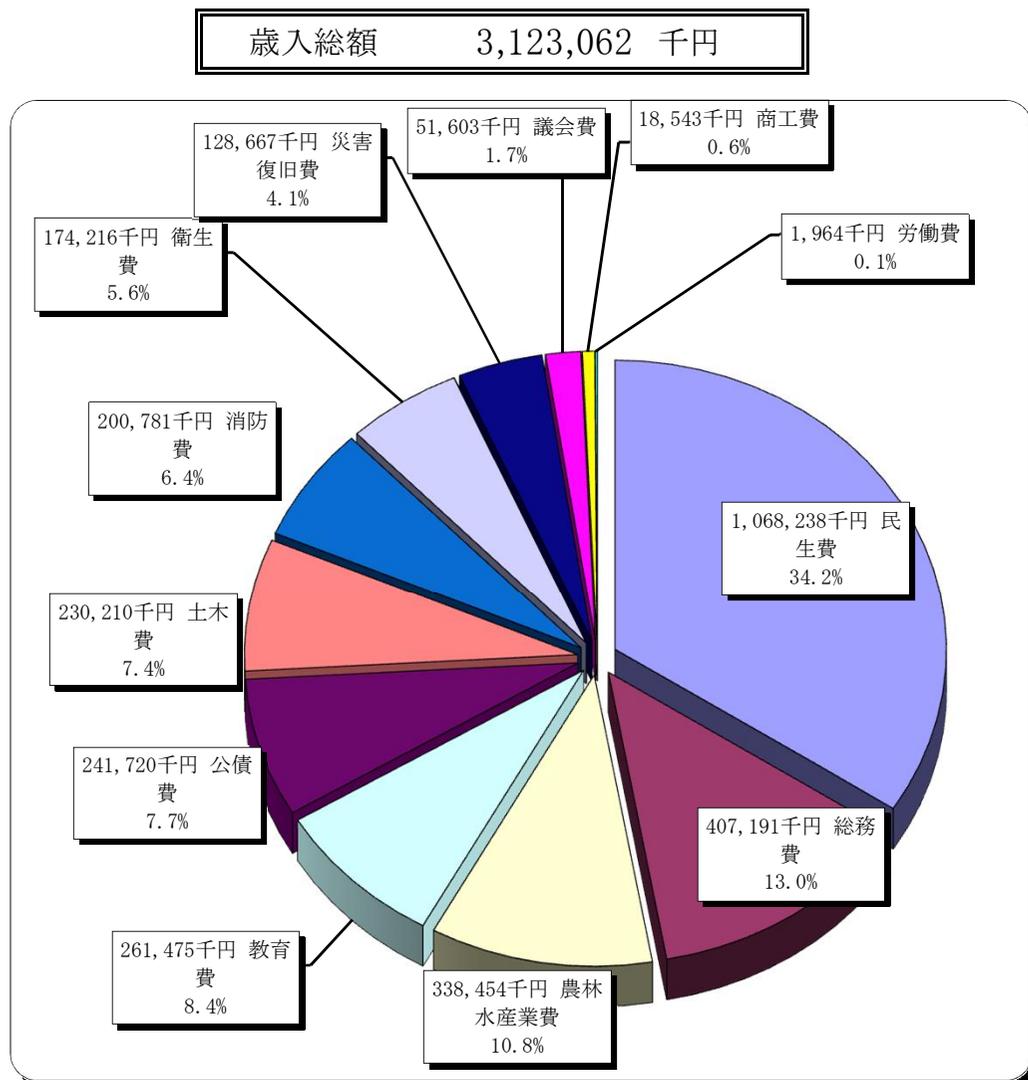
諸収入の決算額は、15,630千円で前年度(17,297千円)と比べ、1,667千円(▲9.6%)の減少となった。

(21) 村債

地方債の決算額は、175,293千円で前年度(254,909千円)と比べ、79,616千円(▲31.2%)の減少となった。

6. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費(34.2%)、総務費(13.0%)、農林水産業費(10.8%)、教育費(8.4%)、公債費(7.7%)、土木費(7.4%)、消防費(6.4%)、衛生費(5.6%)、災害復旧費(4.1%)、議会費(1.7%)、商工費(0.6%)、労働費(0.1%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成25年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、947,547千円で前年度(1,204,937千円)と比べ、257,390千円(▲21.4%)減少となった。

内訳は、扶助費が204,700千円で前年度(479,454千円)と比べ274,754千円(▲57.3%)減少となり、全体に占める割合は6.6%となった。公債費は241,720千円で前年度(230,326千円)と比べ、11,394千円(4.9%)増加した。公債費の内訳は、地方債元金償還が207,321千円(公債費の85.8%)、地方債利子が34,399千円(公債費の14.2%)となっている。人件費が501,127千円で前年度(495,157千円)と比べ、5,970千円(1.2%)増加となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、674,981千円で前年度(678,309千円)と比べ、3,328千円(▲0.5%)減少となった。

内訳は、災害復旧事業として各施設及び道路災害復旧事業(321,920千円)、普通建設単独事業として、防災行政デジタル無線設備工事(100,900千円)、役場本庁舎改修工事(38,976千円)が減少し、普通建設補助事業として、太陽光発電設備設置事業(74,398千円)、仮置場造成工事(81,722千円)が増加の主な要因となった。

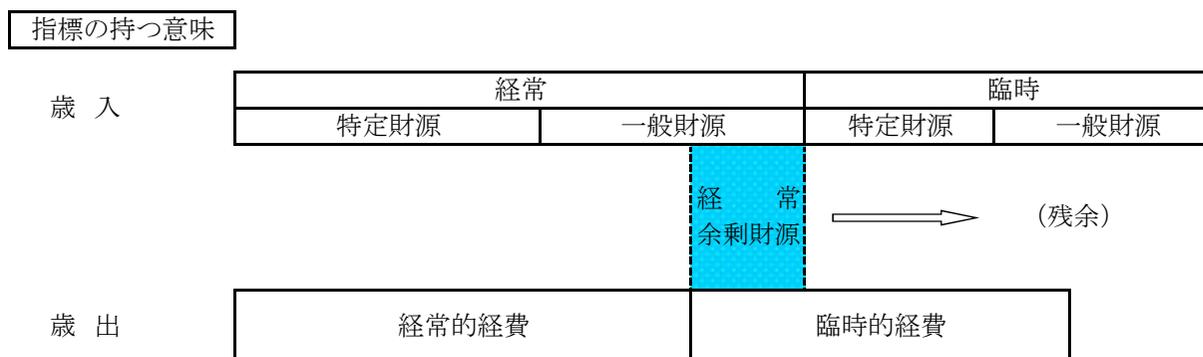
(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,500,534千円で前年度(1,121,817千円)と比べ、378,717千円(33.8%)の増加となった。

内訳は、物件費として住宅等除染対策事業(289,785千円)、防災無線屋内戸別受信機購入(68,775千円)等が増加の主な要因となった。

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」とおりで、平成25年度は、78.6%となり、前年度(79.8%)と比べると1.2%下降した。内訳は、人件費が25.0%(前年度24.8%)で最も高く、繰出金15.8%(前年度16.2)、補助費等13.0%(前年度13.2%)となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成25年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.259で前年度(0.260)より0.001ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「第5表」とおりとなっている。

※ 参考 平成25年度単年度財政力指数は0.261である。

7. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成25年度末の地方債現在高は、2,287,891千円で前年度末(2,319,919千円)に比べ、32,028千円(▲1.4%)の減少となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

平成25年度の公債費負担比率は11.0%で前年度(10.7%)と比べ、0.3ポイント上昇している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されました。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定されます。平成25年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定されます。本村の実質公債費比率は12.3%で前年度(12.6%)と比べ、0.3ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

(2) 債務負担行為額

平成25年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は26,877千円であり、前年度末(28,205千円)に比べ、1,328千円(▲4.7%)減少している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成25年度の支出額は1,328千円で前年度(1,377千円)に比べ、49千円(▲3.6%)減少している。

(3) 積立金現在高

平成25年度末の積立金現在高は、2,489,539千円で、前年度(2,416,083千円)に比べ73,456千円(3.0%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,973,320千円(構成比79.3%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.5%)、その他特定目的基金428,315千円(構成比17.2%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

8 資料編

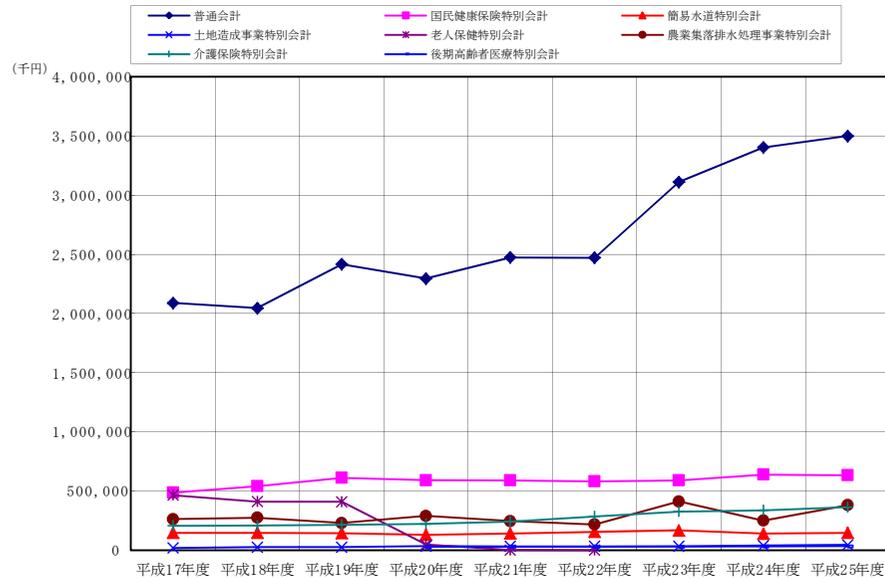
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

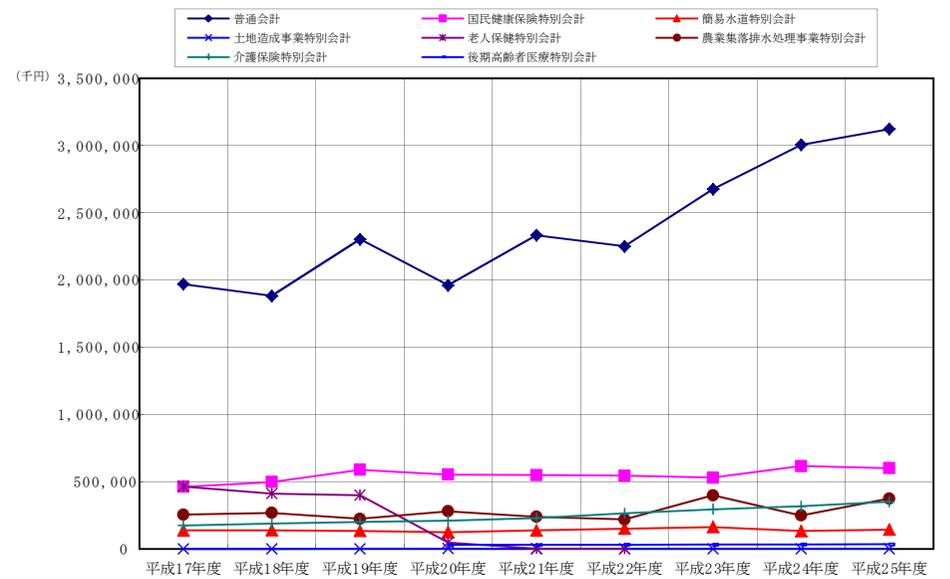
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数
普通会計	2,045,269	▲2.1	100.0	2,416,109	▲18.1	118.1	2,295,252	▲5.0	112.2	2,473,754	▲7.8	121.0	2,471,040	▲0.1	120.8	3,111,295	▲25.9	152.1	3,403,564	▲9.4	166.4	3,499,455	▲2.8	171.1
国民健康保険特別会計	540,674	11.1	100.0	611,533	▲13.1	113.1	591,708	▲3.2	109.4	590,775	▲0.2	109.3	581,585	▲1.6	107.6	590,433	▲1.5	109.2	638,725	▲8.2	118.1	633,301	▲0.8	117.1
簡易水道特別会計	147,800	0.4	100.0	144,717	▲2.1	97.9	130,941	▲9.5	88.6	142,176	▲8.6	96.2	155,441	▲9.3	105.2	167,875	▲8.0	113.6	140,120	▲16.5	94.8	147,857	▲5.5	100.0
土地造成事業特別会計	26,775	41.1	100.0	26,774	▲0.0	100.0	34,791	▲29.9	129.9	33,433	▲3.9	124.9	33,233	▲0.6	124.1	33,004	▲0.7	123.3	39,304	▲19.1	146.8	45,604	▲16.0	170.3
老人保健特別会計	411,417	▲11.6	100.0	410,093	▲0.3	99.7	48,190	▲88.2	11.7	1,889	▲96.1	0.5	605	▲68.0	0.1	※23年度廃止								
農業集落排水処理事業特別会計	275,388	4.9	100.0	230,504	▲16.3	83.7	289,260	▲25.5	105.0	245,810	▲15.0	89.3	218,514	▲11.1	79.3	411,905	▲88.5	149.6	250,427	▲39.2	90.9	380,455	▲51.9	138.2
介護保険特別会計	208,281	0.7	100.0	215,121	▲3.3	103.3	221,587	▲3.0	106.4	242,116	▲9.3	116.2	286,418	▲18.3	137.5	326,354	▲13.9	156.7	337,873	▲3.5	162.2	363,228	▲7.5	174.4
後期高齢者医療特別会計	188,803	8.6	100.0	199,717	▲5.8	105.8	209,584	▲4.9	111.0	227,520	▲8.6	120.5	264,035	▲16.0	139.8	294,037	▲11.4	155.7	316,847	▲7.8	167.8	350,089	▲10.5	185.4
後期高齢者医療特別会計	1	▲50.0	100.0	19	1,800.0	1,900.0	1,358	7,047.4	135,800.0	200	▲85.3	20,000.0	229	14.5	22,900.0	200	▲12.7	20,000.0	200	0.0	20,000.0	660	230.0	66,000.0
後期高齢者医療特別会計				※20年度新設			29,153	皆増	-	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7	31,983	3.8	109.7	33,224	3.9	114.0	33,942	2.2	116.4
後期高齢者医療特別会計							28,897	皆増	-	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0	31,606	4.1	109.4	32,999	4.4	114.2	33,536	1.6	116.1

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	477,062	13.6	477,062	27.4	437,153	12.8	437,153	25.7	39,909	9.1
地 方 譲 与 税	26,694	0.8	26,694	1.5	28,093	0.8	28,093	1.7	▲ 1,399	▲ 5.0
利 子 割 交 付 金	973	0.0	973	0.1	935	0.0	935	0.1	38	4.1
配 当 割 交 付 金	1,274	0.0	1,274	0.1	545	0.0	545	0.0	729	133.8
株式等譲渡所得割交付金	1,726	0.1	1,726	0.1	127	0.0	127	0.0	1,599	1,259.1
地方消費税交付金	39,507	1.1	39,507	2.3	39,847	1.2	39,847	2.3	▲ 340	▲ 0.9
自動車取得税交付金	7,329	0.2	7,329	0.4	7,837	0.2	7,837	0.5	▲ 508	▲ 6.5
地方特例交付金	2,442	0.1	2,442	0.1	2,207	0.1	2,207	0.1	235	10.6
地 方 交 付 税	1,271,843	36.4	1,180,016	67.8	1,268,448	37.3	1,181,501	69.3	3,395	0.3
うち普通交付税	1,180,016	33.7	1,180,016	67.8	1,181,501	34.7	1,181,501	69.3	▲ 1,485	▲ 0.1
うち特別交付税	91,827	2.6	0	0.0	86,947	2.6	0	0.0	4,880	5.6
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0	619	0.0	619	0.0	▲ 44	▲ 7.1
分担金及び負担金	5,853	0.2	0	0.0	7,565	0.2	0	0.0	▲ 1,712	▲ 22.6
使 用 料	47,150	1.3	502	0.0	48,855	1.4	4,719	0.3	▲ 1,705	▲ 3.5
手 数 料	2,446	0.1	16	0.0	2,526	0.1	16	0.0	▲ 80	▲ 3.2
国 庫 支 出 金	271,054	7.7		0.0	329,284	9.7		0.0	▲ 58,230	▲ 17.7
県 支 出 金	770,058	22.0		0.0	593,297	17.4		0.0	176,761	29.8
財 産 収 入	9,210	0.3	3,092	0.2	11,051	0.3	608	0.0	▲ 1,841	▲ 16.7
寄 付 金	3,096	0.1		0.0	4,996	0.2		0.0	▲ 1,900	▲ 38.0
繰 入 金	166,739	4.8		0.0	39,221	1.2		0.0	127,518	325.1
繰 越 金	203,501	5.8		0.0	308,752	9.1		0.0	▲ 105,251	▲ 34.1
諸 収 入	15,630	0.4	6	0.0	17,297	0.5	7	0.0	▲ 1,667	▲ 9.6
村 債	175,293	5.0		0.0	254,909	7.5		0.0	▲ 79,616	▲ 31.2
歳 入 総 額	3,499,455	100.0	1,741,214	100.0	3,403,564	100.0	1,704,214	100.0	95,891	2.8

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	51,603	1.7	52,686	1.7	▲ 1,083	▲ 2.1
総 務 費	407,191	13.0	417,073	13.9	▲ 9,882	▲ 2.4
民 生 費	1,068,238	34.2	883,329	29.4	184,909	20.9
衛 生 費	174,216	5.6	166,972	5.6	7,244	4.3
労 働 費	1,964	0.1	4,226	0.1	▲ 2,262	▲ 53.5
農 林 水 産 業 費	338,454	10.8	300,642	10.0	37,812	12.6
商 工 費	18,543	0.6	16,828	0.5	1,715	10.2
土 木 費	230,210	7.4	89,718	3.0	140,492	156.6
消 防 費	200,781	6.4	236,501	7.9	▲ 35,720	▲ 15.1
教 育 費	261,475	8.4	284,842	9.5	▲ 23,367	▲ 8.2
災 害 復 旧 費	128,667	4.1	321,920	10.7	▲ 193,253	▲ 60.0
公 債 費	241,720	7.7	230,326	7.7	11,394	4.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,123,062	100.0	3,005,063	100.0	117,999	3.9

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比 較		
	決算額（A）	構成比	決算額（A）	構成比	増減額	伸び率	
義務的 経費	人件費	501,127	16.0	495,157	16.5	5,970	1.2
	うち職員給	296,963	9.5	293,411	9.8	3,552	1.2
	公債費	241,720	7.7	230,326	7.7	11,394	4.9
	うち元利償還金	241,720	7.7	230,326	7.7	11,394	4.9
	うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶助費	204,700	6.6	479,454	16.0	▲ 274,754	▲ 57.3
	小計	947,547	30.3	1,204,937	40.2	▲ 257,390	▲ 21.4
その 他の 経費	物件費	759,987	24.3	345,000	11.5	414,987	120.3
	維持補修費	17,616	0.6	18,070	0.6	▲ 454	▲ 2.5
	補助費等	293,316	9.4	336,455	11.2	▲ 43,139	▲ 12.8
	うち一部事務組合負担金	185,964	6.0	189,253	6.3	▲ 3,289	▲ 1.7
	うち上記以外のもの	107,352	3.4	147,202	4.9	▲ 39,850	▲ 27.1
	積立金	33,867	1.1	43,448	1.3	▲ 9,581	▲ 22.1
	投資・出資金・貸付金	3,470	0.1	3,966	0.1	▲ 496	▲ 12.5
	繰出金	392,278	12.6	374,878	12.5	17,400	4.6
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	1,500,534	48.1	1,121,817	37.2	378,717	33.8	
投資的 経費	普通建設事業費	546,314	17.5	356,389	11.9	189,925	53.3
	うち補助事業費	316,226	10.1	62,198	2.1	254,028	408.4
	うち単独事業費	223,788	7.2	292,091	9.7	▲ 68,303	▲ 23.4
	うち県営事業負担金	6,300	0.2	2,100	0.1	4,200	200.0
	災害復旧事業費	128,667	4.1	321,920	10.7	▲ 193,253	▲ 60.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	674,981	21.6	678,309	22.6	▲ 3,328	▲ 0.5
歳出総額	3,123,062	100.0	3,005,063	100.0	117,999	3.9	

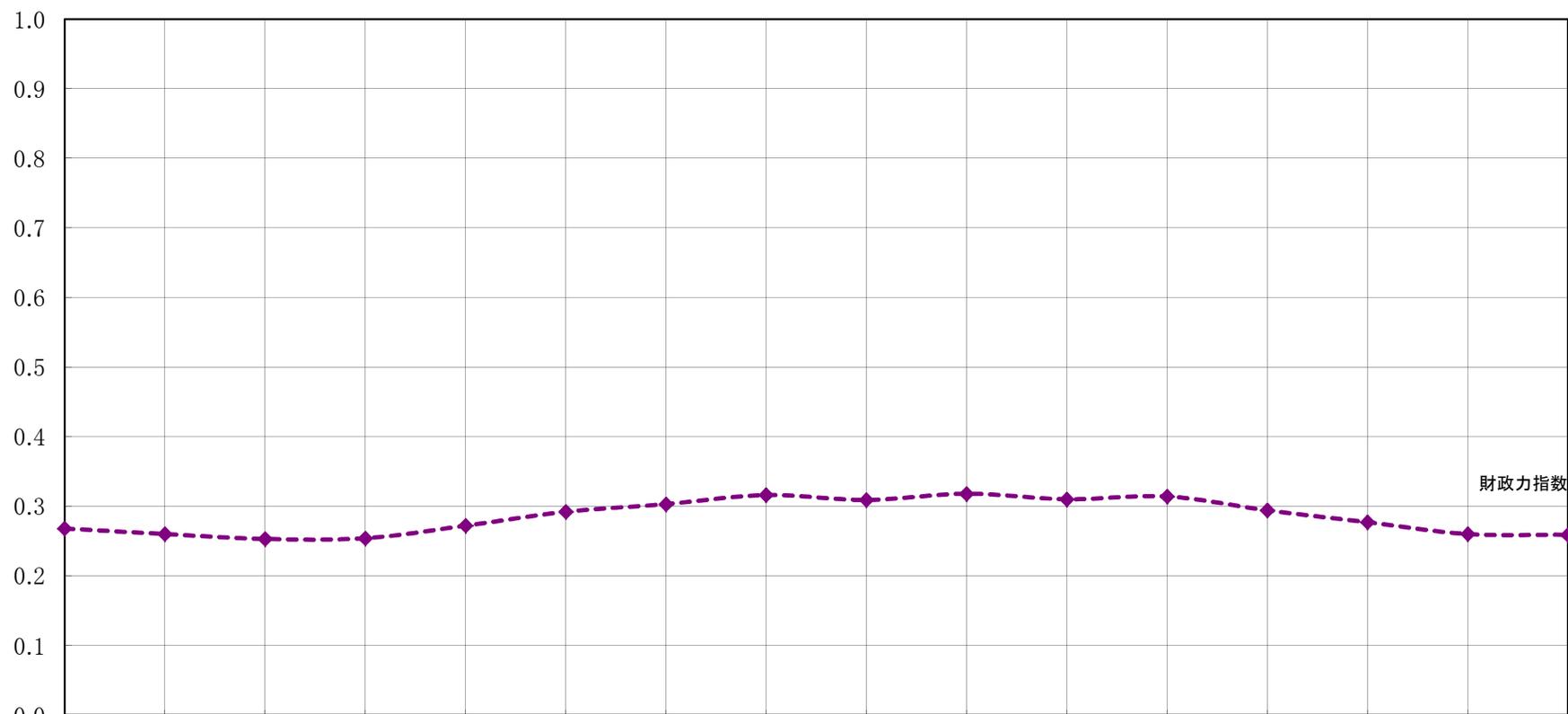
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力 指 数 の 当 該 年 度 以 前 3 カ 年 の 平 均	0.268	0.260	0.253	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259



平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度

(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	39	1,176,762	4	175,293	78,657	16,391	95,048	1,273,398	
2. 郵便貯金資金	3	196,569	0	0	14,638	2,843	17,481	181,931	
3. 簡易保険局	3	10,607	0	0	2,509	477	2,986	8,098	
4. 地方公共団体金融機構	23	488,073	0	0	62,732	8,477	71,209	425,341	
5. 白河農業協同組合	8	447,908	0	0	48,785	6,211	54,996	399,123	
6. 共済組合等	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	76	2,319,919	4	175,293	207,321	34,399	241,720	2,287,891	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	408,972	0	0	32,706	19,807	52,513	376,266	
合計	5	408,972	0	0	32,706	19,807	52,513	376,266	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	31	1,179,777	0	0	74,289	35,117	109,406	1,105,488	
2. 地方公共団体金融機構	36	552,823	13	135,400	178,771	12,626	191,397	509,452	
合計	67	1,732,600	13	135,400	253,060	47,743	300,803	1,614,940	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

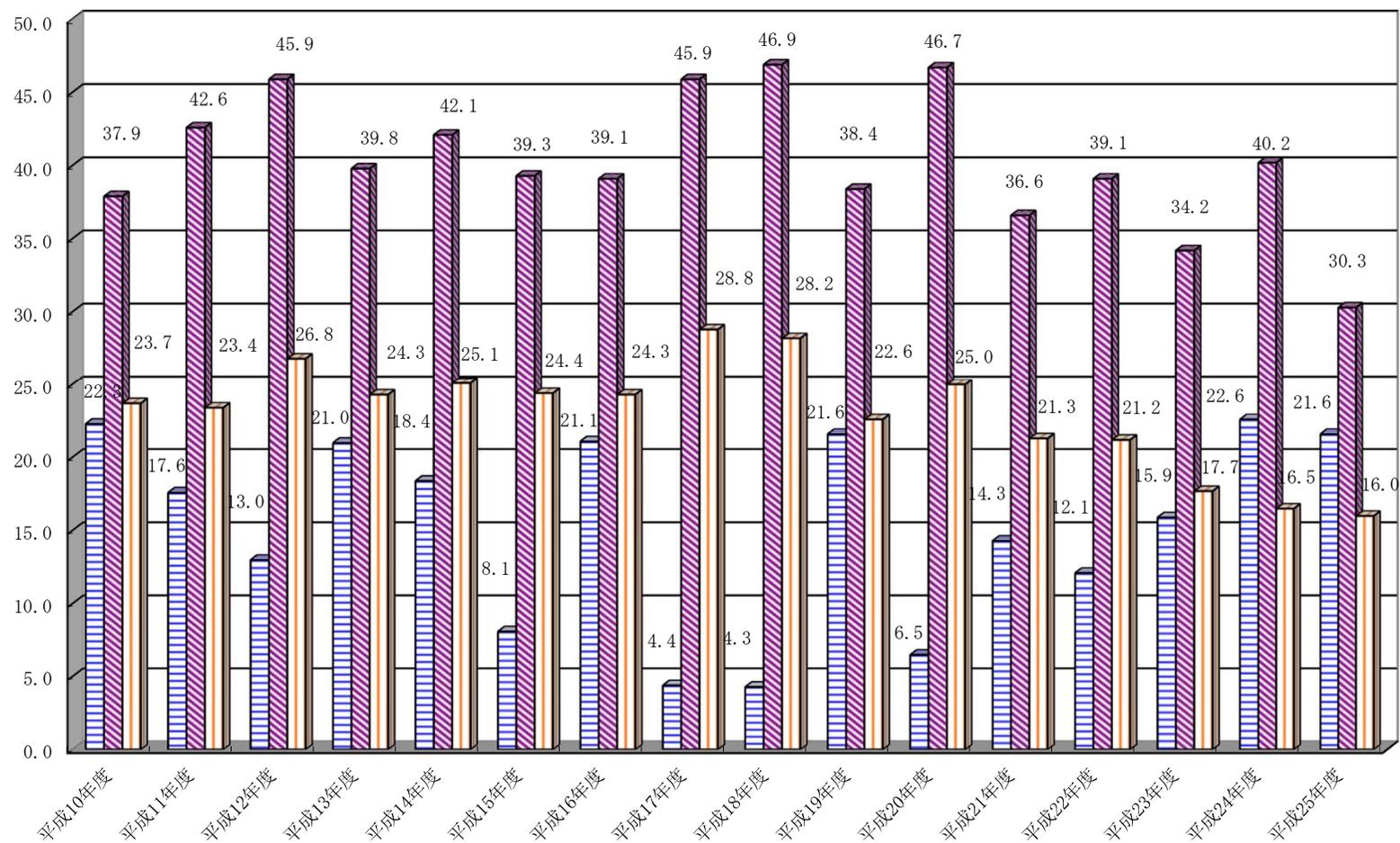
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決 算 年 度 末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,536		78	19,458	9,729		9,729	H5.12.21
21	農業経営基盤強化資金利子補給(その2) 同上	110	21～27	24		10	14	7		7	H21.3.11
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	8,610		1,230	7,380			7,380	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その3) 同上	20	23～27	9		2	7	3		4	H23.3.24
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29	26		8	18	9		9	H24.3.9
	合 計	35,563		28,205		1,328	26,877	9,748		17,129	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

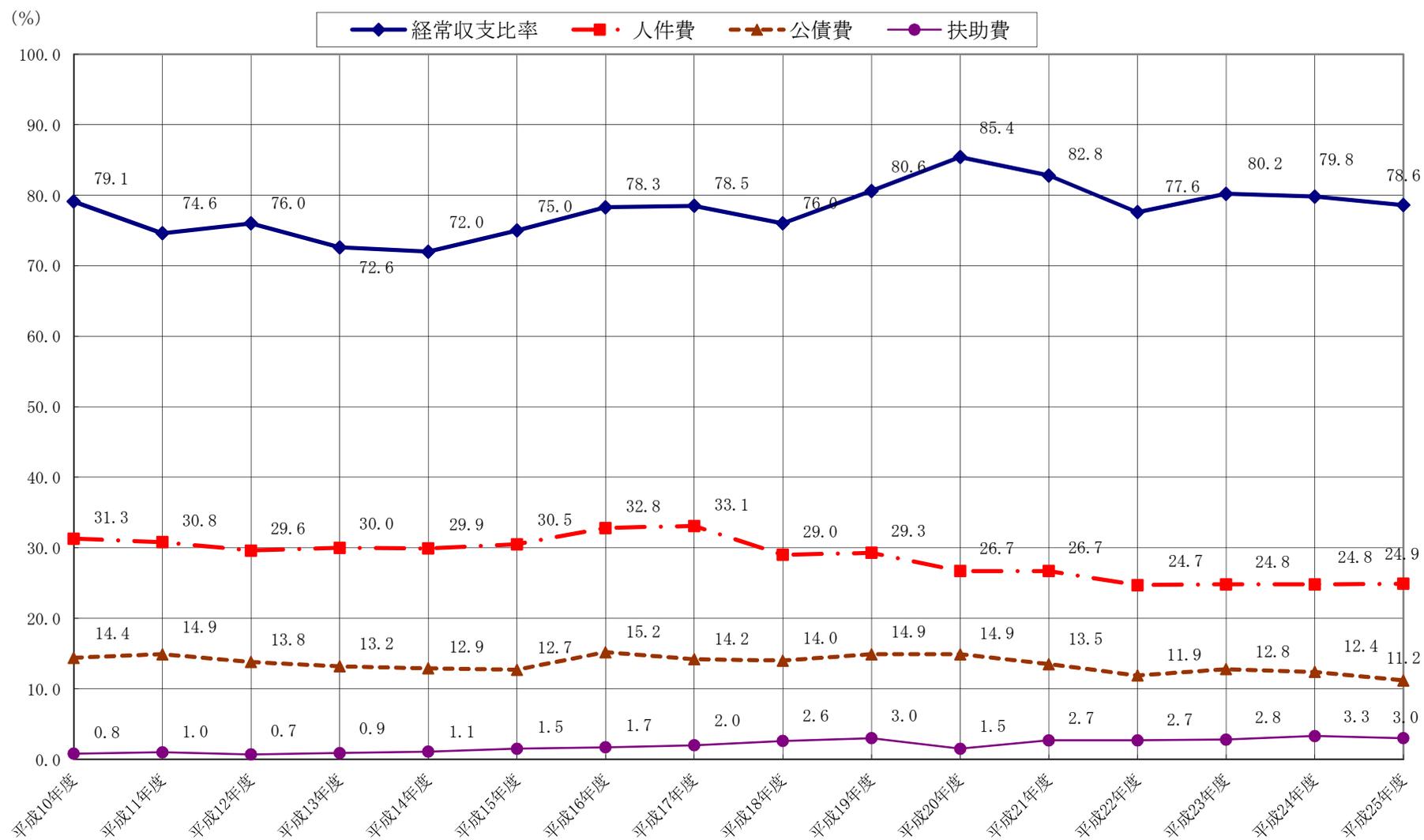
(%)



(決算統計資料による)

第2図

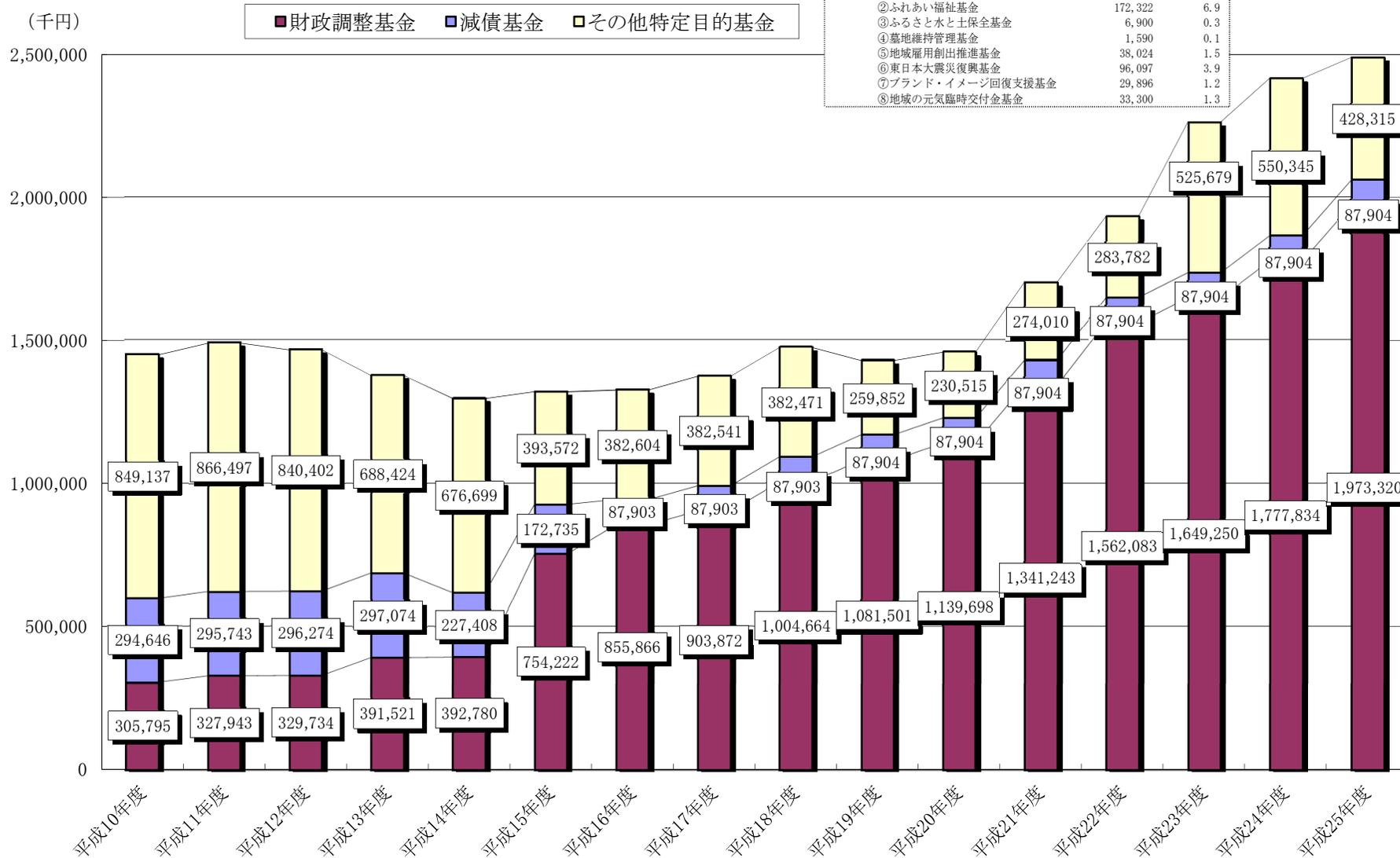
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

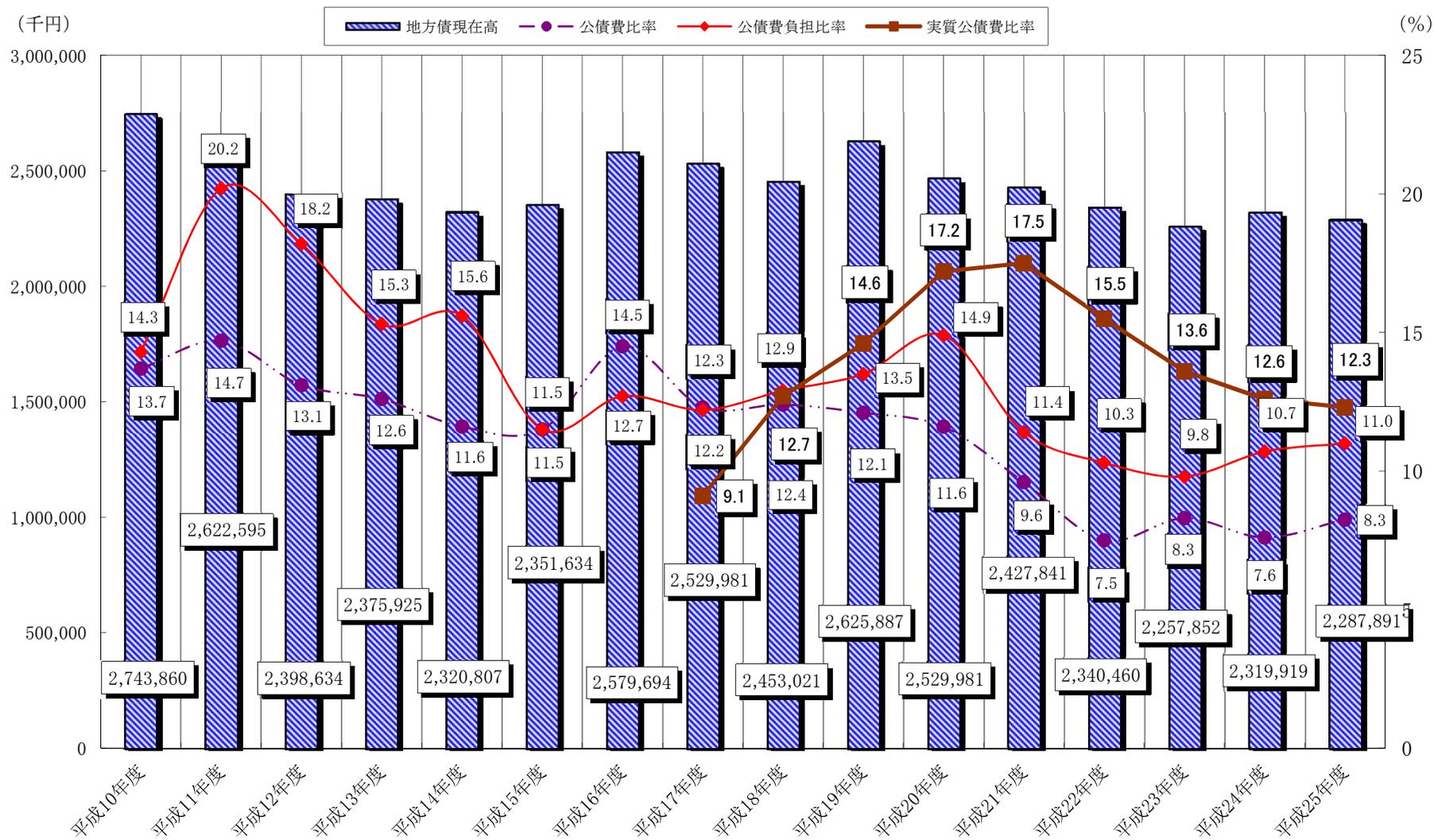
積立金現在高の推移



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)